

常任委員会審査での主な質疑

○ 総務常任委員会

質疑　函館アリーナ整備事業費の増加について

答弁　基本計画では、総事業費を63億円としたが、国の公共工事設計労務単価及び資材単価の上昇、基本設計から実施設計への移行の際ににおける、利用者や関係者等の各種団体からの要望への対応や、実施設計段階で、構造上の詳細内容を検討する中で、風洞実験等の結果により、さらなる構造の強化が必要となつたことから、新築工事費を増加した。総事業費は、新築工事のほか、解体、環境整備及び初度調査とあわせ、現時点では、70億円を若干超える程度と考えているが、市の負担が最小限となるよう、合併特例債のほか、国や道の交付金の活用による財源確保や、事業費の圧縮に努めることで、実質的な市の負担額としては、当初、基本計画で示した21億円程度と変わらない見込みである。

○ 経済建設常任委員会

質疑　港町ふ頭港湾関連用地の埋設物に係る和解関係経費の算定方法について

答弁　まず、函館水産物株式会社分について、土地の利用価値の低下相当額は、不動産鑑定士に調査を依頼し、埋設物の存在により土地全体の利用が阻害される率、阻害率を7%とし、土地の売買価格に7%を乗じて算定した。埋設物の位置を確定するためのボーリング調査費分は、相手方の設計図書により、内容等を確認して算定した。設計変更費及び工事費の増額分についても、相手方の設計図書により内容等を確認し、設計変更分と増築分とを算定したが、増築分は、不動産鑑定士に調査を依頼し、増築部分の利用価値が70%と算定されたことから、30%が相手方の損失率となり、増築にかかる費用に30%を乗じて算定した。北冷蔵株式会社分について、土地利用価値の低下相当額は、阻害率を21%とし、土地の売買価格に21%を乗じて算定し、また、ボーリング調査費分と工事費の増額分についても前者と同様の考え方を用いてそれぞれ算定した。

○ 民生常任委員会	質疑　特別養護老人ホームの整備について	答弁　第5期函館市介護保険事業計画において、広域型特別養護老人ホーム200床、地域密着型特別養護老人ホーム87床を整備することとしていたが、地域密着型については、規模が小さく経営が難しいこととともに、再公募に対しても1法人、29床分の応募しかなかったことから、残る58床を広域型に振りかえ、そのうちの10床を、昨年度の選定で床数の調整を行つた事業者に追加し、48床を公募することとした。当市としては地域密着型での整備が望ましいことと考えており、今後、実現に向けた手立てについて第6期の計画の中で検討したい。
-----------	---------------------	---

議決結果 第2回定例会

○=満場一致で可決　○=賛成多数で可決　×=賛成なしで否決

補正予算	○ 平成25年度函館市一般会計	意見書	○ 北海道教育委員会「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書
	○ 平成25年度函館市港湾事業特別会計		○ 地方財政の充実・強化を求める意見書
	○ 平成25年度函館市介護保険事業特別会計		○ 北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書
	○ 平成25年度函館市水道事業会計		○ 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現等教育予算の確保・充実を求める意見書
条例制定	○ 函館市債権の管理に関する条例等の一部を改正する条例	陳情	○ 札幌航空交通管制部の存続・充実を求める意見書
	○ 函館市国際水産・海洋総合研究センター条例		○ 輸入価格高騰対策の抜本的強化など経済政策の転換を求める意見書
議案	○ 函館市税条例	陳情	○ 介護サービスからの「軽度の高齢者」分離に反対する意見書
	○ 函館市北海道営土地改良事業分担金等徴収条例		○ 汚染水対策など原子力政策の転換と被災者支援の抜本的強化を求める意見書
	○ 函館市中高層建築物の建築に係る紛争の予防および調整に関する条例		○ 医療機関に搬送された患者の身寄り調査と引き取り手のない御遺体の対応を求める陳情(第1項、第2項、第3項)
その他	○ 物品の購入契約について(3件)	陳情取下	○ 福島第一原発事故による放射能の影響を恐れて福島県からの避難者に関する「福島こども安心基金」創設の陳情
	○ 工事請負契約について(4件)		○ その他　○ 議員派遣について
	○ 和解について(2件)		
	○ 公平委員会の委員の選任の同意について		
	○ 固定資産評価審査委員会の委員の選任の同意について(2件)		
	○ 人権擁護委員候補者の推薦について(4件)		
	○ 固定資産評価員の選任の同意について		

次回定例会は、9月上旬開催予定です。